



成長可能性に関する説明資料

AHCグループ株式会社

証券コード：7083



1	会社概要	3P
2	事業概要	8P
3	福祉事業の強み	17P
4	今後の成長戦略	25P



1	会社概要	3P
2	事業概要	8P
3	福祉事業の強み	17P
4	今後の成長戦略	25P





当社グループは
社会福祉に特化した人生の総合サポート企業です

会社名	AHCグループ株式会社（エイエイチシーグループ）
本店所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-9 イトーピア橋本ビル2F
代表取締役	荒木喜貴
設立	2010年1月
資本金	473,520千円（2020年2月25日現在）
従業員人数	338人（2020年1月末現在）

グループ理念



各事業開始年度

2007

2007年

介護事業スタート

通所介護デイサービス事業所



あいである
デイサービス



KAGAYAKI
介護予防運動・デイサービス



2008

2008年

外食事業スタート

2010

介護事業のノウハウを活かし
未就学～成人後までサポートできる福祉事業を順次展開

2014

2014年

福祉事業スタート

放課後等デイサービス（児童発達支援含む）
事業所をOPEN



0歳～18歳対象

2016

就労継続支援B型事業所をOPEN
就労移行支援事業所をOPEN



18歳以上対象

2018

障害児相談支援・計画相談支援事業所をOPEN

0歳～対象

2019

共同生活援助（グループホーム）事業所をOPEN



18歳以上対象

2020

5歳までの未就学児に特化した
児童発達支援事業所をOPEN



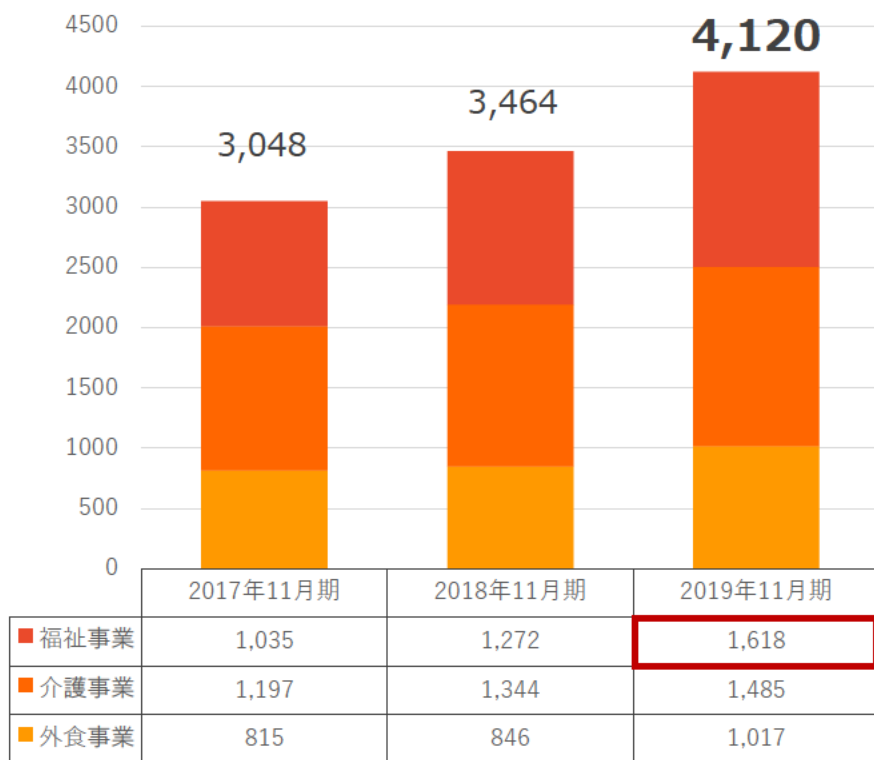
未就学対象



福祉事業に経営の主軸を置き、増収・増益を達成

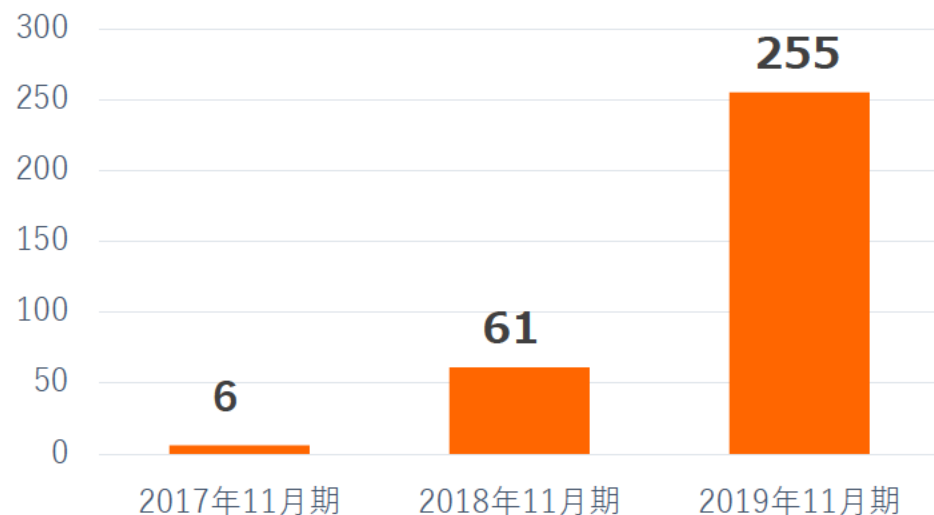
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)

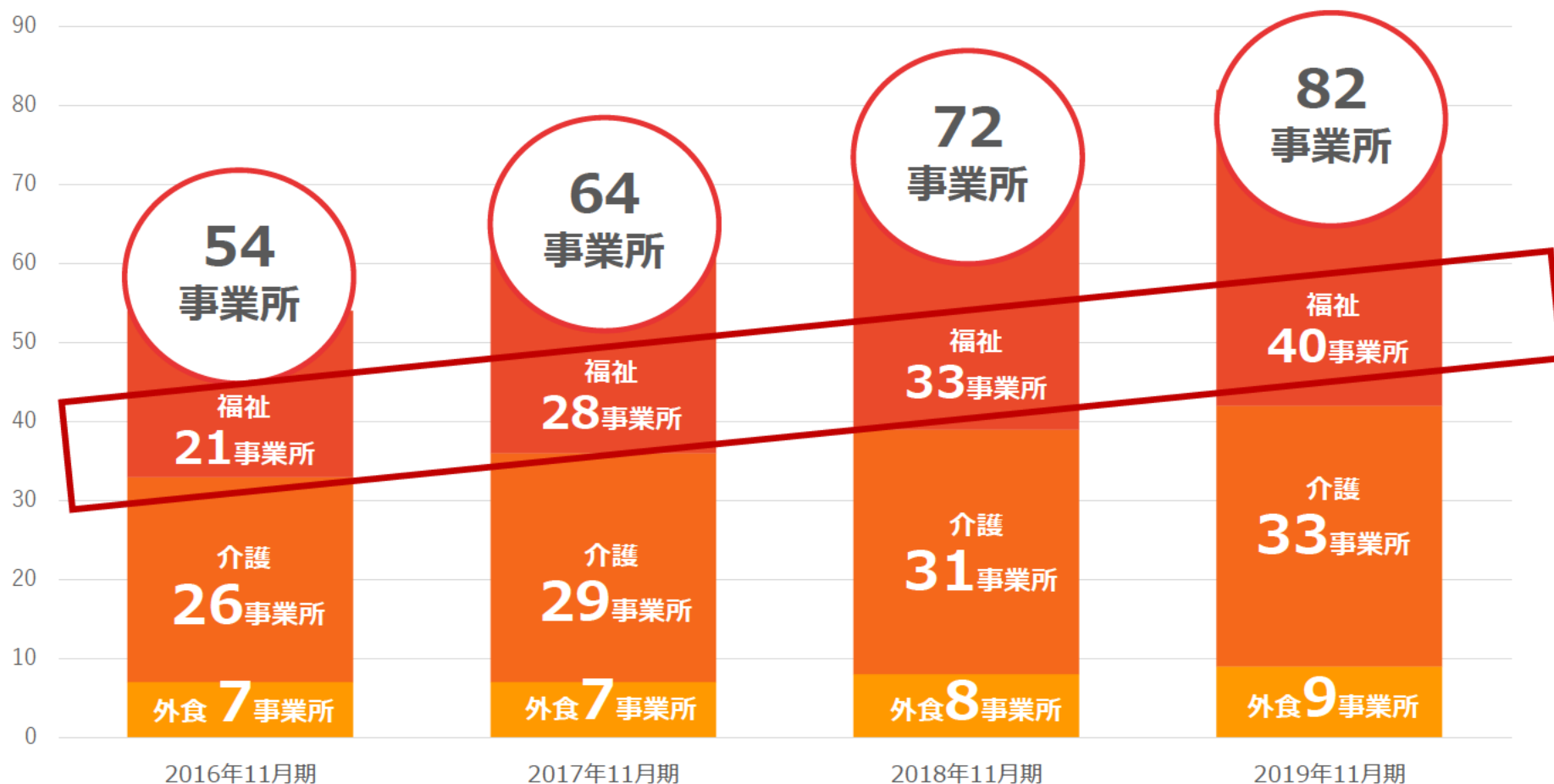


営業利益率

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
福祉事業	7.4%	11.5%	15.9%
介護事業	1.4%	3.7%	7.5%
外食事業	7.3%	6.8%	7.9%



福祉事業所の新規開設を強化しており、事業所数の年平均成長率は14.9%
今後も福祉事業を核とした事業所の開設を継続予定



■ 外食

■ 介護

■ 福祉



1	会社概要	3P
2	事業概要	8P
3	福祉事業の強み	17P
4	今後の成長戦略	25P



地域に根ざし、個別サービスを提供することで高い稼働率を実現

「通所介護デイサービス」



《デイサービス グリーンデイ》
機能訓練として3種類のリハビリマシンを導入すると共に、ご利用者様ご自身の体重（自重）を使った機能訓練メニューを提供。施設では個別入浴を提供



《デイサービス あいである》
自立度が高い（要介護度1～2）ご利用者様が多く、機能訓練を中心としたレクリエーションを提供。定員20名～30名



《デイサービス クラス》
できる限り日常に近い環境の中で、過ごして頂くことができる業態。緊急時の宿泊希望を受け入れ、ご家族の介護負担を軽減し、24時間切れ目のない介護を提供



《KAGAYAKI 介護予防運動・デイサービス》
短時間の機能訓練を中心とした業態。午前と午後のショート利用が可能。ショート利用でも入浴サービスを提供



《つなぐデイサービス トリコロール》
食・運動・娯楽にこだわった3つのサービス曜日毎に変えてプログラムを提供

介護保険の総費用は当社が事業を始めた2007年～2017年で3.3兆円の増加

2017年の市場規模は10兆円。そのうち当社事業が運営するデイサービスの市場規模は1.7兆円

「デイサービス=通所介護」事業は「訪問サービス」の次に利用者の多い事業

市場規模における当社事業区分規模（2017年度）

2017年度市場規模

10兆円

- ※居宅サービス5.0兆円
- ※地域密着型サービス1.7兆円
- ※施設サービス3.3兆円

当社事業区分規模

1.7兆円

- ※通所介護
- ※地域密着型通所介護

国内の要介護（要支援）認定者数

要介護認定 **641**万人
（うち要支援1・2認定 175万人）

年間実サービス利用者数

604万人※1

うち当社事業区分サービス利用者数

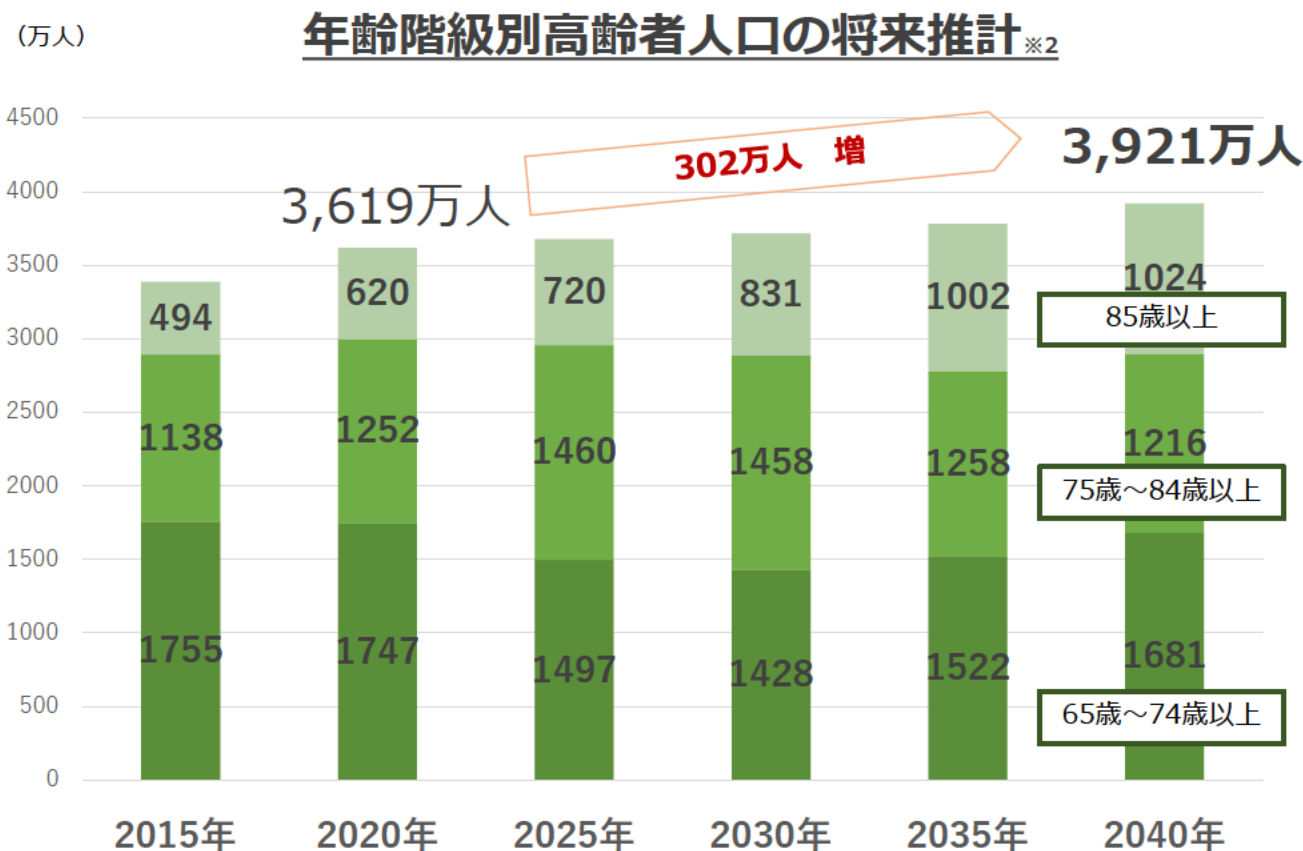
- ・通所介護サービス
- ・地域密着型通所介護サービス

229万人※2

出典：厚生労働省 統計情報・白書「2017年度介護保険事業報告（年報）」 ※1：厚生労働省「2017年度 介護給付等実態調査の概況」より ※2：厚労省「介護分野の最近の動向等について」2017年度状況より



高齢者人口は増加し続け、2040年には国民の2.8人に1人が65歳以上になり
当社が提供する通所介護（デイサービス）利用者も300万人を超える見込み※1



2040年の見通し

2040年
要介護認定者数見込み

749万人※3

※1 出典：厚生労働省「2040年頃の社会保障を取り巻く環境」より算出

※2 出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位過程による推計結果

※3 出典：総務省「人口推計」厚生労働省「介護給付費実態調査（平成26年10月審査分）」



働くこと・自立していくことを実現させる

業態別概要



笑顔があつまる場所
アプリキッズ

《放課後等デイサービス・児童発達支援》

知的障害・発達障害を抱える未就学児・小学生・中学生・高校生を対象とした事業所
生活能力の向上のために必要な訓練などの療育プログラム、社会との交流の促進につ
ながる外出プログラムなどを提供



放課後等デイサービス
エープラス

《就労継続支援B型》

様々な障害によって雇用契約通りの就業が困難な障害者の方に、生産活動とそれを通
じた工賃の支払いの場を提供

就労継続支援B型事業所



就労移行支援事業所
TODAY

《就労移行支援》

企業への就労を希望する18歳以上65歳未満の障害や難病を持つ方を支援する事業所。
具体的な就労相談や就業体験等を促し就労の実現を支援

《共同生活援助（グループホーム）》

共同生活を営む住居を提供する事業所
日中活動を行っている障害者の方に対して、主に夜間において、食事の提供、その他
の日常生活上の援助を実施

グループホーム

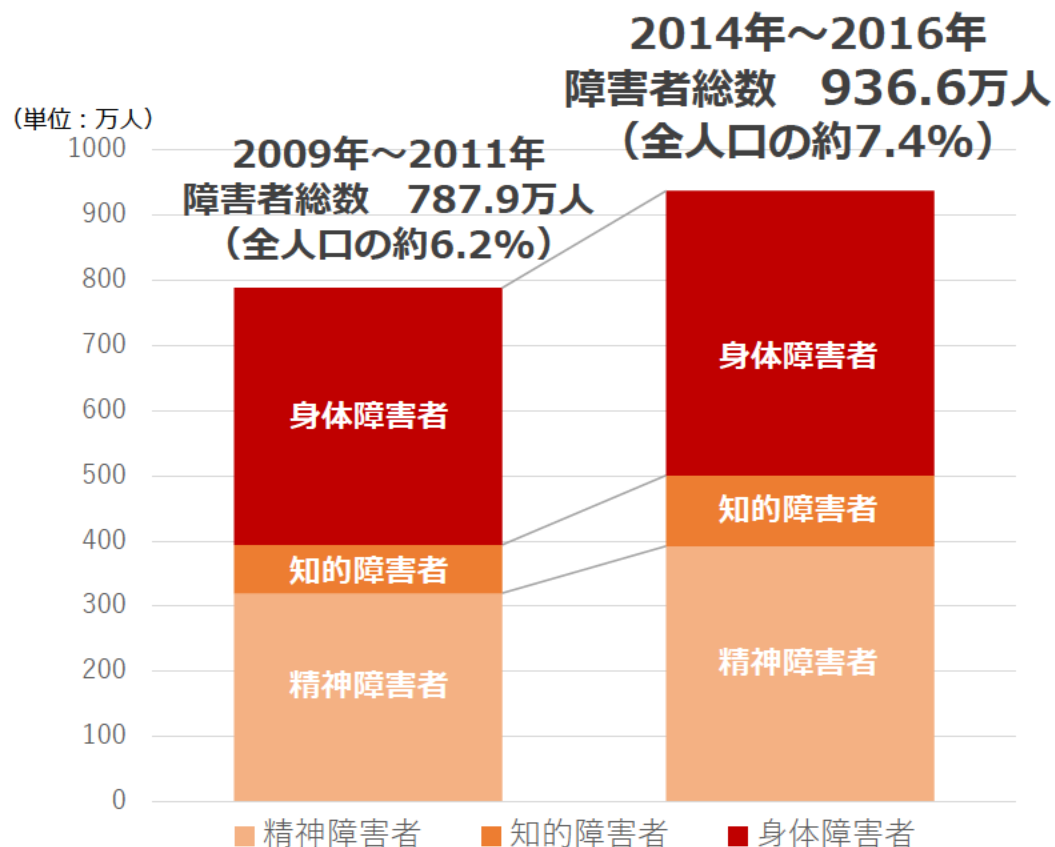
Beetle



国内の障害者人口は5年で19.2%増加

（身体障害者42.3万人増、知的障害者34.1万人増、精神障害者72.3万人増）

国民の13.5人に1人が何らかの障害を抱えている



国内の障害者総数と利用者数

障害者総数 **936.6**万人
(身体・知的・精神障害者数)

障害福祉サービス
利用者人数 **112.2**万人
うち障害児 **28.9**万人

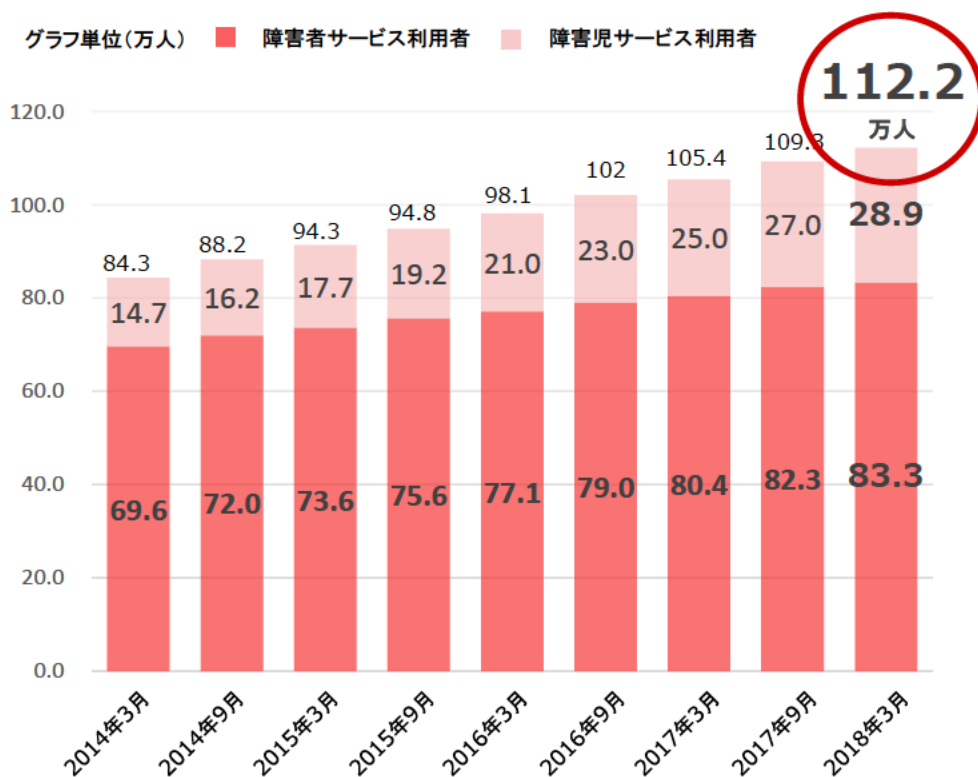
障害者全体の約12.0%しか
障害福祉サービスを利用していない状況

出典：2017年5月「障害福祉分野の最近の動向」厚生労働省：調査在宅・施設別 2018年8月「障害福祉分野の最近の動向」厚生労働省：調査在宅・施設別

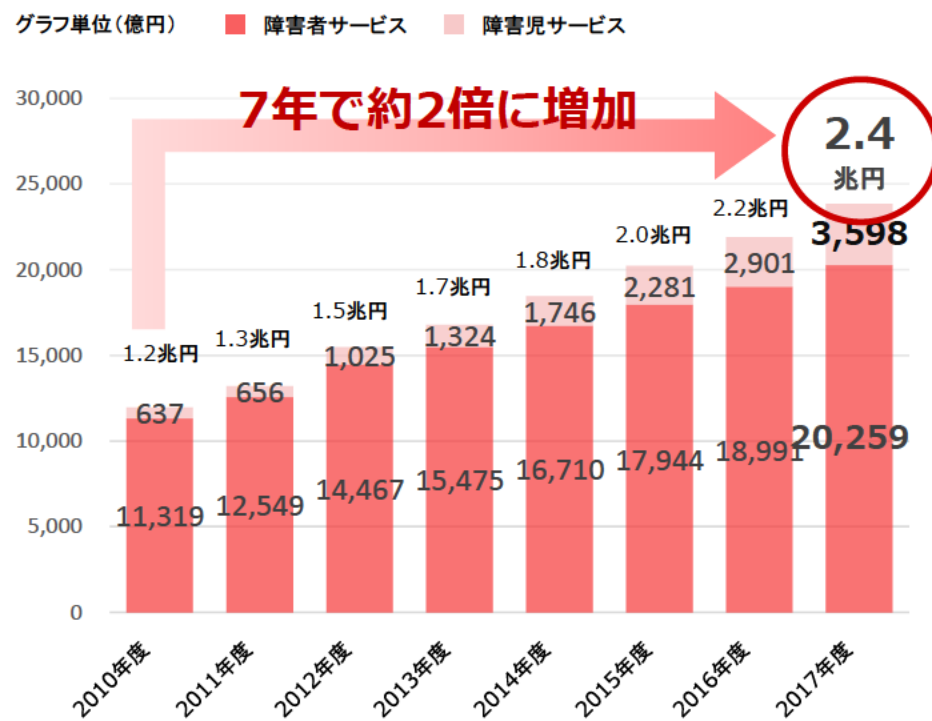


利用者数・総費用ともに増加し続けており、受け皿の充実が求められている

障害福祉サービス利用者数の推移



総費用の推移



出典:厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」2019.8.29

出典:厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」2019.8.29



当社福祉事業領域の市場規模は約9,220億円

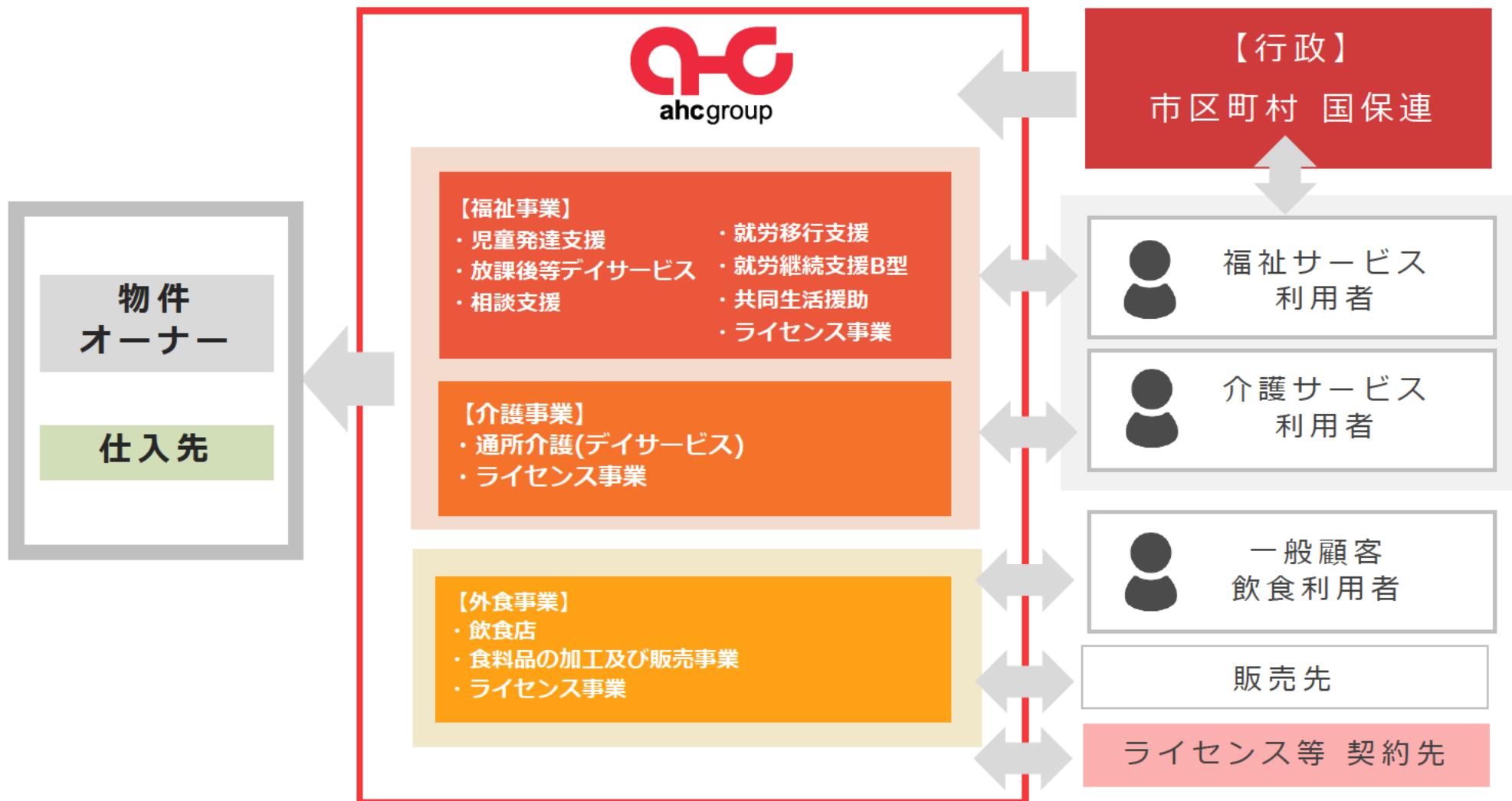
当社介護事業領域の市場規模は約1.7兆円



数値：出典 厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」2019.8.29



福祉・介護・外食の3事業を中核として事業展開



1	会社概要	3P
2	事業概要	8P
3	福祉事業の強み	17P
4	今後の成長戦略	25P



「人材力」

有資格者の継続的輩出と新規開設力

「サービス品質」

ご利用者様のニーズに応えられる品質

「ワンストップサービス」

多様な業態



有資格者の継続的輩出が出来るため積極的な新規開設が可能

必須

放課後等デイサービス事業所開設・運営に必要な資格「児童発達支援管理責任者」

厳格化

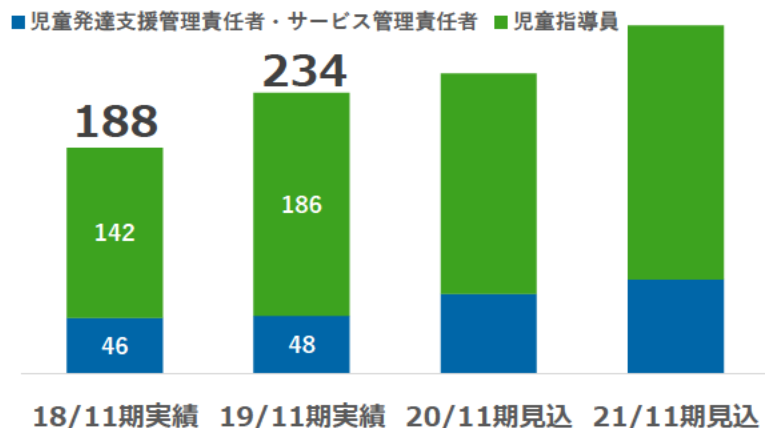
品質向上のため資格取得要件が2018年に厳格化し「児童または障害者に対する支援の実務経験が3年以上必要」に

先行優位性

当社は2014年から放課後等デイサービス事業を提供

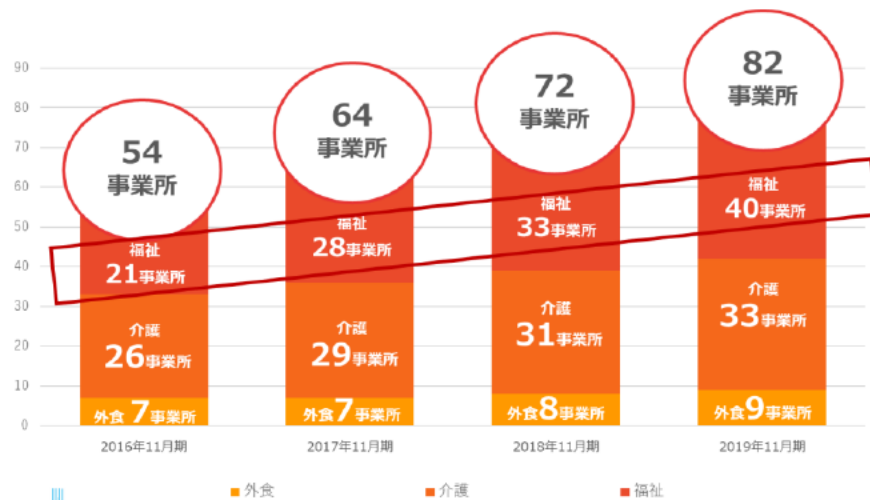
= 3年以上の実務経験を得られる事業所があり
資格取得要件を満たす従業員が多数在籍

安定的な有資格者の確保が可能



※資格を有する従業員の退職を考慮しない場合の見込数

積極的な新規開設が可能



離職を防ぐ取り組み：

従業員のワーク・エンゲージメント（働きがい）を高める取り組み・社内研修

✓ 理念浸透

内容：会社のトップが直接全社員に顔を合わせ、会話ができる研修会を毎月実施

✓ フォロワーシップ

内容：毎月、部門長会議を実施。トップダウンではなく、各責任者が主体的に組織を運営できるようマネジメント研修や、事業についての提案・討議を、部門長主体で運営

✓ 面談・カウンセリング

内容：上司と部下の定期的な面談(カウンセリング)を実施
(日ごろから部下と向き合う仕組みに取り組み続けているか、内部監査によるチェック体制もあり)

✓ 有資格者によるスキルアップ勉強会

内容：児童発達支援管理責任者・サービス管理責任者など有資格を持つスタッフが主体的に、業務を通しての課題や、好事例の共有を行い、現場でのサービス品質の向上を図る

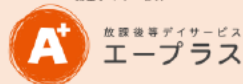
✓ モチベーションにつながる社内表彰

内容：永年勤続表彰（10年・5年）、各事業部ごとの年次表彰（他の見本となる事業所の表彰、社員やパートさん個人対象のユニークな表彰）



当社の特徴

福祉事業



ご利用者様の「療育」から「就労」を実現する、プログラム提供と事業を展開

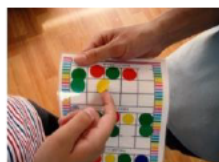
「放課後等デイサービス」 専門家のエビデンスに基づいた療育プログラムの実践



サーキットラーニング
(読み書き学習支援)



お出かけ
イベント



LST
(ライフスキルトレーニング)



リズムサーキット
(運動療育)

放課後等デイサービス事業所では一人ひとりの個性を尊重してご家族と相談しながら「できた！」を実感できる「治療」と「保育・教育」を合わせた療育プログラムを導入

「就労継続支援 B 型」では「自分らしく働く」を大切に考え、高付加価値の生産活動へチャレンジ



生産活動の実施と工賃の支払いをする就労継続支援 B 型事業では単純作業だけではなく、3Dプリンターで釣り用ルアーを作成するなど、より高付加価値の生産活動を実現するための取り組みを継続

※ルアー制作講師：株式会社MORE 太田珠貴 代表取締役
ワークショップや「3Dプリンターで作ったルアー限定の釣り大会」など主催



当社の特徴

ご家族のニーズに応える 成人後の本格的な自立支援をサポートする事業所を積極開設

福祉事業

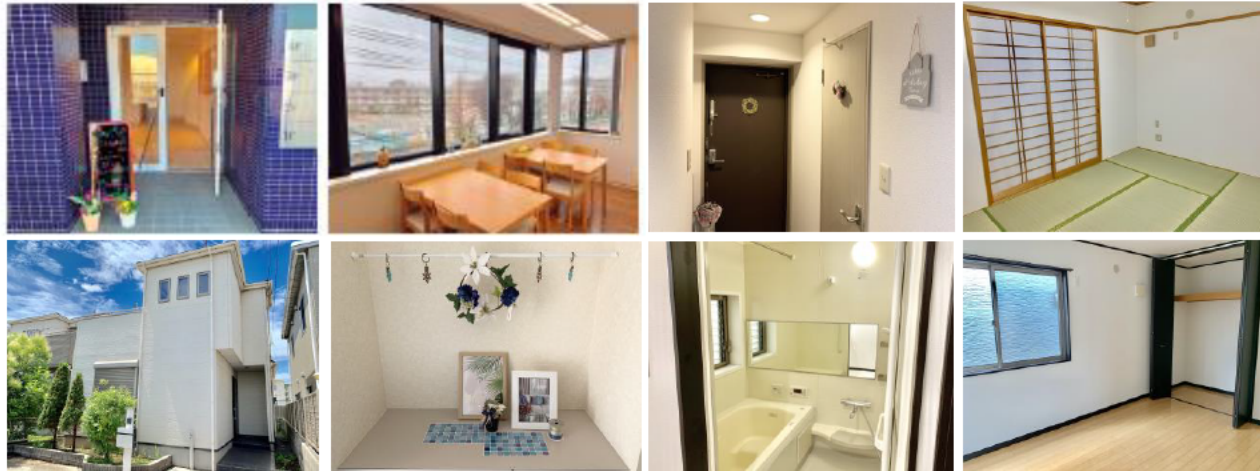
「共同生活援助（グループホーム）Beetle」

自立した生活を目指している方が共同生活を送る事が可能なアパート型、一軒家タイプの住居
ご本人主体で安心して安定した生活が送れるよう生活をサポート

2019年3月の開設以降31居室を運営中 ※2020年1月末現在

当社「Beetle」の長期利用につながる生活環境づくり

- ✓ 全居室wifi完備
- ✓ 綺麗な各居室
- ✓ こだわりの内装



グループホーム
Beetle

「社会福祉に特化した人生の総合サポート企業」を目指し、多様な業態を展開



当社の特徴

未就学から成人後までご利用いただける事業展開
顧客生涯価値(Life Time Value)の高い事業が主力

福祉事業

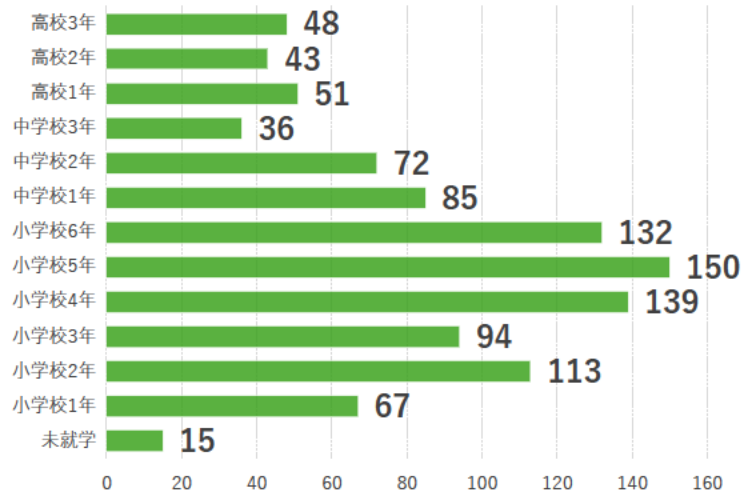


区分	対象
児童発達支援	未就学
放課後等デイサービス	0歳～18歳
就労移行支援	18歳以上 (2年以内に就労)
就労継続支援B型	18歳以上 (年齢制限なし)
共同生活援助	18歳以上 (年齢制限なし)

当社 放課後等デイサービス 利用者状況

学年別 施設利用者数

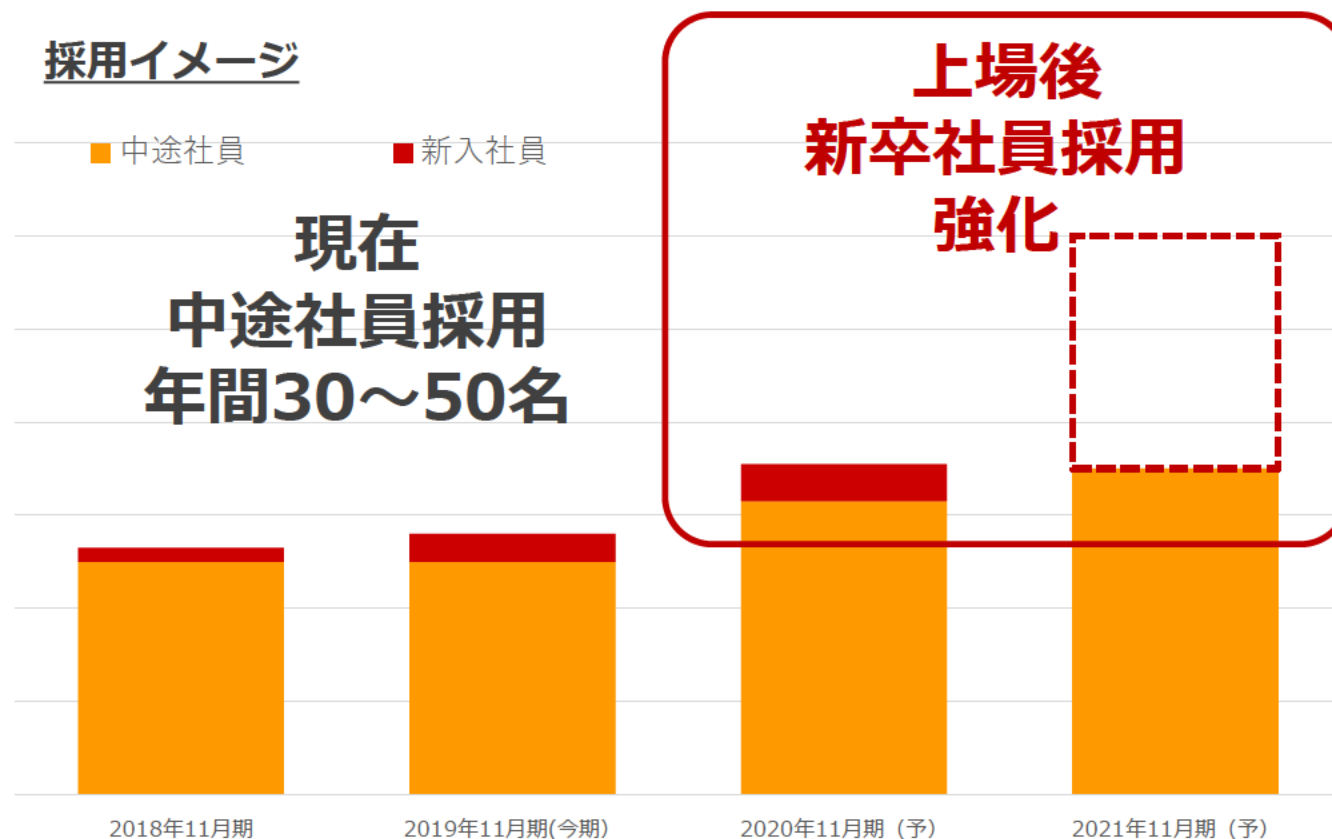
(2019年4月)



1	会社概要	3P
2	事業概要	8P
3	福祉事業の強み	17P
4	今後の成長戦略	25P



上場後、新卒社員を積極採用し新規開設力を強化



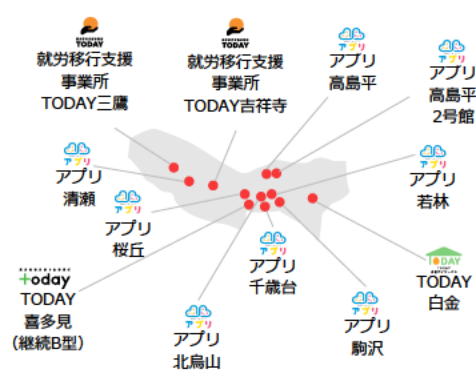
福祉事業所 **1都5県** 計**41**事業所

(2020年1月末現在)

首都圏の新規開設を強化

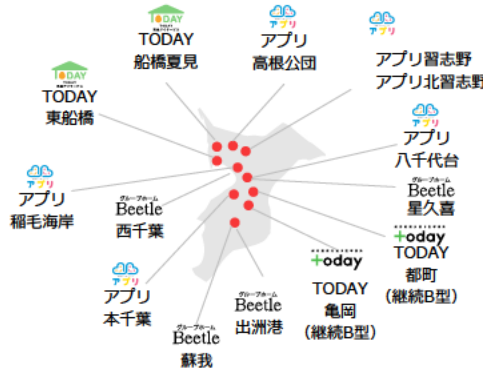
東京都 12事業所

- 放課後等デイサービス 9事業所
- 就労移行支援 2事業所
- 就労継続支援B型 1事業所



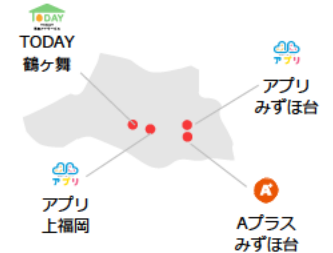
千葉県 14事業所

- 放課後等デイサービス 8事業所
- 就労移行支援B型 2事業所
- 共同生活援助 4事業所



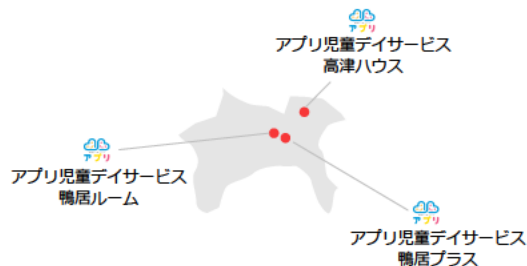
埼玉県 4事業所

- 放課後等デイサービス 4事業所



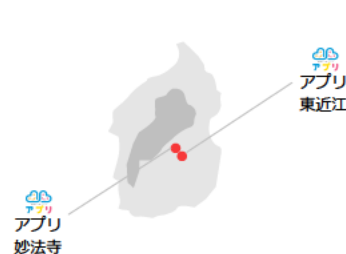
神奈川県 3事業所

- 放課後等デイサービス 3事業所



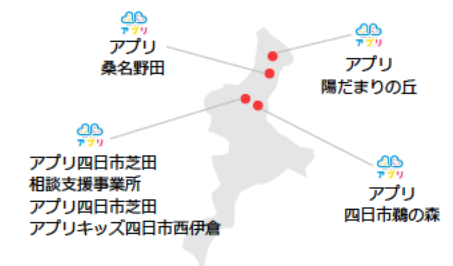
滋賀県 2事業所

- 放課後等デイサービス 2事業所



三重県 6事業所

- 放課後等デイサービス 5事業所
- 相談支援 1事業所



福祉事業の拡大に注力

ドミナント戦略でワンストップサービスの実現

事業間におけるシナジー効果の最大化

就労の場を提供 ノウハウ提供 新規サービスなど



グループホーム
Beetle
共同生活援助



放課後等デイサービス
児童発達支援

介護デイサービス

現在

2030





関わる全ての人を想う
というささやかな一歩を、コツコツと積み重ね、
想いを深く広げていく先に、
希望にあふれる未来を創造します

免責事項

- ・本資料は、情報提供のみを目的として作成されるものであり、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買い付けの申し込みの勧誘（以下、「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- ・本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予測とは異なる結果となる可能性があります。また、当社は、本資料の日付移行の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新または改訂する予定はありません。
- ・本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、財務諸表又は計算書類に基づく財務情報が含まれています。
- ・本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

